

古手川産業(株)概要

■本社・工場 大分県津久見市合ノ元町1番4号

■創業 1895年(明治28年)

■資本金 6,000万円 売上高 約44億円

■事業内容

生石灰・消石灰・炭酸カルシウムの製造販売

■代表取締役 古手川保正

・津久見商工会議所 会頭
(日本商工会議所 エネルギー・環境専門委員会委員)

・日本石灰工業組合・日本石灰協会 理事

製品製造工程

生石灰15万トン/年

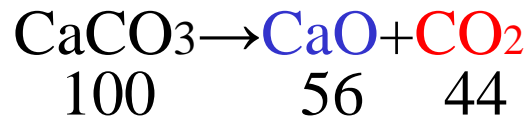


石灰石
CaCO₃



生石灰
CaO

900°C で熱分解



- ① エネルギー起源 CO₂
- ② 非エネルギー起源 CO₂

温暖化対策・省エネ対策への取り組み

日本石灰工業組合:

経団連・環境自主行動計画への参画 (2003-2013)

2008-2012年CO2排出量を1990年比▲10%~達成

経団連・低炭素社会実行計画への参画(2013~)

2020年目標: 2020 BAU排出量に対し▲15万t

2030年目標: 上記に更に▲12万t加算(計▲27万t)

- 目標達成のためのこれまでの取り組み
 - ・燃焼効率の改善(エマルジョン燃料の使用)
 - ・設備・機械効率の改善(インバーター化)
 - ・全工場設備のデマンド見える化(デジタル化)による省エネ強化
 - ・本社社屋への太陽光発電設置
- 低炭素製品・サービス等を通じた取り組み
 - ・都市ごみ焼却場などで使用される「高反応性消石灰」は、従来品と比較して使用量を大幅に低減できるため、製品等の輸送量の低減が可能となった。
- 今後の取り組み
 - ・焼成炉の燃焼効率アップのためのデータ解析・AI導入



温暖化対策への取り組み（日本商工会議所）

*殆どは、温対法対象外 - 原油換算エネルギー使用量1,500KL/y 以下

日本商工会議所では、2017年に「商工会議所環境アクションプラン」を策定し、地域の中小事業者に対し、省エネ視点を加味した経営改善や生産性向上を図る取り組みを進めている。

1. 「商工会議所環境アクションプラン」

- ① 全国515商工会議所に所属する125万会員が、**省エネ視点を加味した経営改善**や業務効率化への取り組みを通じて経営課題を解決するとともに、「省エネ」も同時達成していくことを目指す新たなスキーム
- ② 「自主的な取り組みの促進」を基本スタンスに、「スモールスタート&長続き」で出来ることから始める

(1) 「身近」に感じられる好事例や、国などによる補助金・助成金、行政・外部専門機関が提供する省エネ診断などの支援策等を紹介する

(2) 会員企業の実態やニーズ、地域の実情に合った独自の「環境アクションプラン(地域版)」を策定するよう努める

(3) CO₂チェックシート 活用

会員企業が自社の電力・都市ガス・ガソリン・軽油などの一次エネルギー消費量を毎月シートに入力していくとCO₂排出量が自動的に計算され、グラフ化もできる。



算定報告公表制度

- ・石灰製造業はセメント製造と同じく ① エネルギー起源 CO₂と製造プロセスでの石灰石の熱分解による② 非エネルギー起源 CO₂の排出がある。

① エネルギー起源CO₂

「エネルギー使用の合理化等に関する法律」→ 経産省へ報告（温対法での報告を兼ねる）

② 非エネルギー起源CO₂

「地球温暖化対策の推進に関する法律」→ 環境省へ報告(①と合わせて経産省へ提出)

- ・現在の「算定・報告・公表制度」は、CO₂排出者としての義務であると認識。
今後のデジタル化、オープンデータ化も已むを得ない。
(MOEのフォーマットであれば、CO₂排出数量のみの公開に限定されていると認識)
- ・METI報告書では、CO₂排出数量増減の理由を記載する欄があり、場合によっては会社の経営状況に直結する情報も含まれる事もあり、公表には疑問。
(重大故障、需要の落ち込みによるによる設備稼働率低下等)
- ・一方で、CO₂排出を減少させる努力があった場合、ESG投資へのアピールにもなり背景が見える形が望ましいが、どこまで情報公開するかは難しい問題。
ポジティブ情報だけを任意で公開できれば良いが？